

# 証券業務／時価情報

Kirayaka Bank

## 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	1,000	1,320
合計	1,000	1,320

## 公共債ディーリング実績

### 1.商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
商品国債	2,199	891
商品地方債	7	2
商品政府保証債	—	—
合計	2,206	893

## 公共債及び証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
国債	422	468
地方債・政府保証債	300	200
合計	722	668
投資信託	3,693	5,381

### 2.商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
商品国債	3	0
商品地方債	221	159
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	225	159

## 有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### 1.売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
	当年度の損益に含まれた評価差額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

### 2.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	3,965	4,085	120	2,977	3,059	82
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,965	4,085	120	2,977	3,059	82
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,000	918	△ 81	1,000	944	△ 55
	小計	1,000	918	△ 81	1,000	944	△ 55
合計	4,965	5,004	38	3,977	4,004	26	

### 3.子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	1,018	5,865
関連会社株式	17	17
合計	1,035	5,883

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

# 時価情報

Kirayaka Bank

## 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,830	997	833	2,518	1,814	704
	債券	191,450	189,641	1,808	259,049	254,621	4,428
	国債	89,311	88,288	1,023	107,868	106,293	1,575
	地方債	23,992	23,791	200	27,032	26,373	658
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	78,146	77,561	584	124,147	121,953	2,194
	その他	29,744	29,328	416	36,798	36,123	674
小計	223,025	219,967	3,058	298,366	292,559	5,807	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,381	4,314	△ 932	2,090	2,500	△ 410
	債券	22,599	22,769	△ 170	8,276	8,341	△ 64
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	2,956	2,961	△ 5	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	19,642	19,808	△ 165	8,276	8,341	△ 64
	その他	26,593	28,696	△ 2,103	8,166	9,704	△ 1,537
小計	52,574	55,781	△ 3,207	18,534	20,546	△ 2,012	
合計	275,599	275,748	△ 149	316,900	313,106	3,794	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	1,053	1,032
その他	—	—
合計	1,053	1,032

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 期中に売却した満期保有目的の債券 [平成24年3月期・平成25年3月期] 該当ございません。

## 6. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	527	0	249	1,360	119	145
債券	181,965	338	727	131,789	1,080	592
国債	136,239	212	668	114,255	719	505
地方債	3,607	0	6	8,659	242	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	42,118	124	51	8,874	118	86
その他	9,403	16	458	227	—	84
合計	191,895	355	1,434	133,377	1,200	821

7. 保有目的を変更した有価証券 [平成24年3月期・平成25年3月期] 該当ございません。

## 8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は198百万円（うち株式198百万円）、当事業年度における減損処理額は2百万円（うち株式2百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について事業年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業績や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

[平成24年3月期・平成25年3月期] 該当ございません。

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

[平成24年3月期・平成25年3月期] 該当ございません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

[平成24年3月期・平成25年3月期] 該当ございません。

# 時価情報／デリバティブ取引情報

Kirayaka Bank

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
評価差額	△ 149	3,794
その他有価証券	△ 149	3,794
(△)繰延税金負債	—	△ 1,284
その他有価証券評価差額金	△ 149	2,509

## デリバティブ取引の時価等に関する事項

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 [平成24年3月期・平成25年3月期] 該当ございません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年3月31日				平成25年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	28	—	0	0	4	—	△ 0	△ 0
	買建	39	—	0	0	4	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0	—	—	△ 0	△ 0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 [平成24年3月期・平成25年3月期] 該当ございません。

(4) 債券関連取引 [平成24年3月期・平成25年3月期] 該当ございません。

(5) 商品関連取引 [平成24年3月期・平成25年3月期] 該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引 [平成24年3月期・平成25年3月期] 該当ございません。

### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 [平成24年3月期・平成25年3月期] 該当ございません。

(2) 通貨関連取引 [平成24年3月期・平成25年3月期] 該当ございません。

(3) 株式関連取引 [平成24年3月期・平成25年3月期] 該当ございません。

(4) 債券関連取引 [平成24年3月期・平成25年3月期] 該当ございません。